



(写真) @jorgepsuv “国会 恩赦法の第1セッションを承認、離反野党 与党との対話開始を宣言”

2026年2月4日（水曜）

政治

- 「[アレックス・サアブ氏、ラウル・ゴリン氏逮捕？](#)
～[検事総長、国会議長 逮捕は把握していない](#)～」
- 「[国会野党グループ 与党との対話を受け入れ](#)」
- 「[米国 ベネズエラ復興基金の外部監査を委託](#)」

経済

- 「[25年 新車販売台数は前年比120%増](#)」
- 「[暫定大統領 Repsol、M&P 代表らと協議](#)
～[Repsol Trafigura から200万バレル購入](#)～」
- 「[CITGO PDVSA からの直接原油購入を検討](#)」
- 「[欧州向けにタコ112トンを輸出](#)」

2026年2月5日（木曜）

政治

- 「[恩赦法 国会第1セッションを通過](#)
～[国会議長 我々は謝罪し、許す必要がある](#)～」
- 「[MCM 手集計プロセスには9～10カ月必要](#)」

経済

- 「[Shell ベネズエラでのガス開発に投資意志有](#)」
- 「[ConocoPhillips 優先事項は未回収債権の回収](#)」
- 「[Reliance Vitol 経由で200万バレル購入](#)」
- 「[Avianca 2月12日からカラカス便を再開](#)」
- 「[2026年 ベネズエラ経済10～12%増](#)」
- 「[1月 カラカス株価指数は先月比72.8%増](#)」

2026年2月4日（水曜）

政治

「アレックス・サアブ氏、ラウル・ゴリン氏逮捕？
～検事総長、国会議長 逮捕は把握していない～」

2月4日 アレックス・サアブ氏がカラカスで逮捕されたと報じられた。

サアブ氏は、2017年に米国政府が科した経済制裁の制裁回避スキームを構築した立役者として知られている。

サアブ氏は2026年1月まではマドゥロ政権下で国内生産・工業相や生産投資センターの代表を務めていたが、マドゥロ大統領が逮捕され、ロドリゲス暫定政権が発足した後に両役職を解任されていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1321」](#)）。

サアブ氏の逮捕を最初に報じたのは、コロンビア系メディアの「Caracol Radio」。

Caracol Radio は、米国政府関係者から入手した情報として、ベネズエラ政府当局と「米国連邦捜査局 (FBI)」が共同でサアブ氏を逮捕し、現在サアブ氏は Sebin が拘束しており、米国に引き渡される予定だと報じた。

なお、サアブ氏は2020年6月にカボベルデで拘束され、21年10月に米国へ身柄を引き渡されたことがある。

しかし、マドゥロ政権とバイデン政権の交渉の結果、2023年12月にサアブ氏は解放された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1003」](#)）。つまり、仮に米国へ引き渡される場合は2度目の米国への身柄引き渡しになる。

また、同日にロイター通信は、ラウル・ゴリン氏がカラカスで逮捕されたと報じた。

ゴリン氏は、ベネズエラ民放「Globovision」のオーナー。マドゥロ大統領のテスタフェロ（資産隠しに協力する人物の総称）とされており、米国政府はゴリン氏に個人制裁を科している。

ただし、これらの報道が確定情報かどうかは現時点では定かではない。

Caracol Radio がこの情報を報じた後、サアブ氏の側近が逮捕報道を「フェイクニュースだ」と否定している。

また、サアブ検事総長もサアブ氏の拘束について「フェイクニュースだ」と報道を完全に否定。しかし、その後は「そのような情報は把握していない」と否定のトーンを下げた。

他、ホルヘ・ロドリゲス国会議長も「そのような情報は把握していない」とコメントしており、少なくともサアブ氏が拘束されたという事実は認めていない。

なお、サアブ氏の妻カミラ・ファブリ氏は2月4日（つまり、サアブ氏が逮捕されたとされる当日）に、米国から送還されるベネズエラ人の送還イベント（カラカスのマイケティア国際空港で行われた）に出席していたことが映像で確認されている。

また、その後の「New York Times」の報道によると、ラウル・ゴリン氏については、同氏の弁護士が「水曜の夜に解放された」と説明しており、現在は解放されているようだ。

「国会野党グループ 与党との対話を受け入れ」

2月4日 2012年、13年の大統領選で野党統一候補として出馬したエンリケ・カプリレス氏（現在は国会議員）率いる野党グループは、デルシー・ロドリゲス暫定大統領の呼びかけを受け入れ、政府との対話を受け入れると発表した。

カプリレス氏は、元々は主要野党の一角「第一正義党（PJ）」の幹部だったが、野党が制裁を支持し始めた2017年頃から主要野党内での存在感が希薄化した。

そして、2019年にグアイド暫定政権が発足した頃からは野党の中心から姿を消し、否定的な発言をするようになっていた。

そして、2024年の大統領選とその後の選挙ボイコットを受けて、主要野党から決別し、現在は主要野党から離脱したグループに属している。

同様のグループに所属するスターリン・ゴンサレス氏も自身のSNSにて

「我々は政治的な接近を求めるホルヘ・ロドリゲスからの招待を受け入れた」

「我々は明確な目標を持って議論を行う」

「その目標は、ベネズエラ国民の福祉、民主主義の強化、我々が抱えている懸念事項への提案である」

と投稿した。

翌2月5日 国会の外交政策委員長を務めるティモテオ・サンブラーノ議員（野党議員）は、野党グループとして2月10日から協議を開始すると発表した。

サンブラーノ議員によると、この対話グループにはBernabé Gutiérrez 議員、Juan Carlos Alvarado 議員、José Gregorio Correa 議員が参加するという。

なお、サンブラーノ議員もカプリレス議員も国会内で野党系議員として活動しているが、両者のスタンスは微妙に異なる（サンブラーノ議員の野党グループの方が与党勢力に対して協力的）。

サンブラーノ議員が発表した対話グループと、カプリレス議員が発表した対話グループが同じグループを指しているのかは現時点でははっきりしていない。

「米国 ベネズエラ復興基金の外部監査を委託」

ロイター通信は、トランプ政権が「外国政府預金口座」に対して、外部監査を委託しようとしていると報じた。

この方針は米国の Scott Bessent 財務長官が米国下院議会での発言で明らかにしたものの。

「外国政府預金口座」は、トランプ大統領が大統領令で定めた特別口座（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1317」](#)）。

米国政府がベネズエラに科した経済制裁の影響を受けずにベネズエラ原油を購入するためには、この外国政府預金口座へ送金する必要がある。

この外国政府預金口座に預けられた資金は、ベネズエラの医療・食料・公共サービスの改修などに優先的に使用されるとしている。

トランプ政権としては、外部監査を入れることで、同資金の流れを管理し、同時に透明性を高めたいという意図があると思われる。

なお、現時点で、ロドリゲス暫定政権側が外部監査を受け入れる意志があるかどうかは明らかになっていない。

経 済

「25年 新車販売台数は前年比120%増」

「全国自動車部品商工会（Canidra）」の Carlos Rondón 代表は、2025年の新車販売台数は約38000台だったと言及。

2023年は同7200台、2024年は同17500台だったので、2024年は前年比約140%増、2025年は同120%増と急激に回復しているとの見解を示した。

また、現在の新車販売状況について、「3つのブランドが全体の80%のシェアを占めている」と説明した。

自動車部品についても国内には十分な部品在庫があると説明。また「部品の輸入の多くは中国およびインドから輸入されている」とコメントした。

Rondón 代表によると、自動車部品の輸入額は合計で約1.4億ドル。

うち中国からの輸入額が約8200万ドルで全体の60%を占め、次いで米国からの輸入が約2500万ドル（同19%）、3番目がオーストラリアと説明した。

「暫定大統領 Repsol、M&P 代表らと協議

～Repsol Trafigura から200万バレル購入～」

2月4日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領およびPDVSAの Héctor Obregón 総裁やPDVSA役員らは、スペインの「Repsol」およびフランスの「Maurel & Prom」の代表らと協議を行った。

「国営報道局（VTV）」によると、Repsolからは国際採掘・生産部門の José Carlos de Vicente Bravo 部長および Repsol Venezuela の Luis García 販売部長が参加。

Maurel & Promからは Olivier de Langavant 執行役員、Pablo Liemann 新ビジネス部長、Maurel & Prom Venezuela の Jean Michel Bonnet 社長が出席した。

PDVSAは自社のSNSにて、同会合について

「エネルギー生産能力の潜在性を引き上げる同盟関係を強化することが目的」と説明している。

これまでロドリゲス暫定大統領は、Chevron、Shell、Repsol、M & P の役員らと面談している。

通常であれば Eni も面談相手として名前が挙がっても不思議ではないが、現時点で Eni 代表とロドリゲス暫定大統領との会合は実現していないようだ。

なお、この会合とは直接関係はないが、2月4日にロイター通信は Repsol が Trafigura からベネズエラ原油200万バレルを購入しようとしていると報じた。

ロイター通信によると、Repsol は、トランプ政権からの圧力を受けて、2025年後期からはベネズエラ原油の購入を停止していたという。

しかし、マドゥロ大統領の拘束を受けて、トランプ政権は資源商社である Trafigura および Vitol に対してベネズエラ原油を扱うことを許可する制裁ライセンスを発行。

これを受けて、Repsol はベネズエラ原油の購入を再開したようだ。

「CITGO PDVSA からの直接原油購入を検討」

1月29日 OFAC は一定の条件の下で、ベネズエラとの石油取引を許可する趣旨の制裁ライセンスを発行した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」）。

Bloomberg は、この制裁ライセンスの発行を受けて、米国にある PDVSA 孫会社 CITGO がベネズエラからの直接の原油購入を検討していると報じた。

他、米国のエネルギー商社「Commodities Freeport」もトランプ政権に対して、ベネズエラ原油の取引許可を求めているという。

先日 CITGO は、7年ぶりにベネズエラ原油を購入すると報じられた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」）。ただし、この原油購入は Trafigura 経由の購入である。

今回は Trafigura 経由ではなく、CITGO が PDVSA から直接原油を購入しようとしているという点で前回と異なっている。

「[ウィークリーレポート No.444](#)」でも触れたが、2018年には CITGO だけでベネズエラから日量17.6万バレルの原油を輸入していた。

CITGO が定期的にベネズエラから原油を直接購入することになれば、ベネズエラの米国向け原油輸出は大きく拡大することになるだろう。

「欧州向けにタコ112トンを輸出」

ラグアイラ州の経済特区に「Invermati」「La Guaira Global」という会社を持っている Laureano Sánchez 社長は、欧州向けにタコ112トンを輸出したと発表した。

Sánchez 社長によると、タコの輸出を開始したのは2026年1月12日から。1月時点で5つのコンテナを輸出済みで、重量でいうと112トンになるという。

また、これらのタコは、スペイン、ポルトガル、フランスへ輸出されると説明した。

Sánchez 社長は、ラグアイラ州の海産物だけではなく、ヌエバエスパルタ州、スクレ州などで採れる海産物も輸出するとコメント。2026年前期中にはタコ以外に伊勢エビ（ランゴスタ）、鯛なども輸出する予定と説明している。

なお、最初の輸出は空輸だったようだが、今後は少しずつ海路での輸出を拡大していく方針だという。

2026年2月5日（木曜）

政治

「恩赦法 国会第1セッションを通過

～国会議長 我々は謝罪し、許す必要がある～

2月5日 国会は「恩赦法（正式名称は Proyecto de Ley de Amnistía, Reconciliación y Reencuentro Nacional = 恩赦・和解・国民的再統合法案）」の第1セッションを実施、賛成多数で承認された。

1月30日 ロドリゲス暫定大統領は、長年にわたる政治的な対立を緩和させ、国家に調和と安定をもたらすため恩赦法を提案（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1326](#)」）。この提案を受けて、国会で恩赦法の議論が進んでいる。

恩赦法案は、抗議活動への参加や公人への批判など「政治的性格」を帯びた事案で訴追・拘束された人々を対象にするもの。

対象者の

- 「刑事責任の消滅」
 - 「公職就任の資格制限の解除」
 - 「凍結資産の返還」
 - 「犯罪記録・前科の抹消」
 - 「国外退去を余儀なくされた人の帰還保証」
- などを盛り込む。

一方で以下に該当する人物は恩赦法の適用対象外としている。

- 「重大な人権侵害」
- 「人道に対する罪」
- 「戦争犯罪」
- 「故意の殺人」
- 「汚職」
- 「麻薬取引」

なお、審議当日にホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「我々は（彼らに）謝罪し、また（彼らを）許さなければならぬ（Pedimos perdón y tenemos que perdonar también）」と発言。政治的な対立の緩和を求めた。

他、ホルヘ・アレアサ議員は、

- 「相互理解は不可欠である」
 - 「お互いを理解しようとしなない心は、相手を悪魔と呼び、無視し、軽蔑することにつながった」「結果的に対話を拒み、架け橋を築くことを拒むことになった」
 - 「平和で繁栄のある国家に変えるために我々は決断をしなければいけない」
- との見解を示した。

現時点で、国会に所属する野党議員は与党と対話する意思を表明しているが、マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）を中心とする野党グループが対話に参加するかは不明である。

「MCM 手集計プロセスには9～10カ月必要」

2月5日 野党指導者 MCM 氏は、デジタルメディア「Politico」のインタビューに対応。

トランプ大統領との具体的な対話については否定したものの

「私は真の移行プロセスはマニュアルでの投票により行われると理解している」「全てのプロセスは9～10カ月で完了できるだろう」「しかし、始まる時期次第だ」とコメントした。

このコメントを受けて、メディアでは「MCM 氏 1年以内で選挙が行われると表明」と報じられているが、実際の発言と解釈が違うように思える。

MCM 氏は、あくまで「投票プロセスに必要な期間が9～10カ月」と述べているだけであり、「投票プロセスがいつ始まるのかは知らない（つまり、選挙プロセスがいつ始まるのかは知らない）」と述べているように理解できる。

経 済

「Shell ベネズエラでのガス開発に投資意志有」

2月5日 英国石油大手 Shell の Wael Sawan 最高経営責任者は、Bloomberg TV のインタビュー番組に出演し、ベネズエラの天然ガス分野への投資意志を表明。

トランプ政権から制裁ライセンスの発行を受けるのを待っているとコメントした。

Sawan 氏は、3年以内にガス生産を開始することを望んでいるとの見解を示し、「これは数カ月以内に実現する可能性のあるチャンス」との見解を示した。

ベネズエラと、その隣国トリニダード・トバゴ (TT) が接する海域にはガス田があり、以前から Shell を含めてこのガス田の共同開発が行われてきた。

しかし、政治的な対立悪化を理由に停止と再開が繰り返されている。

直近では、2023年12月に Shell と TT の国営ガス公社 NGC は、ベネズエラ政府からドラゴンガス田の30年間の操業ライセンスを共同取得した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1004」](#))。

しかし、2025年12月 マドゥロ政権は TT との関係悪化を理由に共同ガス開発を停止すると発表。開発は暗礁に乗り上げていた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1309」](#))。

サワンCEOは「現在、米国政府からのOFAライセンスの発行を待っている」「比較的短期間で最終投資決定に至り、その数年後の生産開始ができる可能性がある」と述べた。

「ConocoPhillips 優先事項は未回収債権の回収」

2月5日 「ConocoPhillips」の Ryan Lance 執行役員は、ベネズエラでのエネルギー事業についてコメント。

「我が社は、米国政府と慎重に連携しており、今後のプロセスに影響を与え得るベネズエラの政治情勢を注視している」と言及。

「我々が（ベネズエラに）残した資金は莫大な金額だ」「ベネズエラに関しての我が社の優先事項は、依然として法的な判決を受けた未回収債権の回収である」との見解を示した。

「Exxon Mobil」「ConocoPhillips」は、過去の接収による賠償金が回収できていない。少なくとも現時点でベネズエラへの投資に前向きになるのは難しいようだ。

「Reliance Vitol 経由で200万バレル購入」

ロイター通信は、インドの「Reliance Industries」が、Vitol 経由でベネズエラ原油200万バレルを購入したと報じた。

関係者の情報によると、同原油は2026年4月に Reliance へ引き渡される予定だという。なお、価格はICE Brent 価格に対して、1バレル当たり6.5ドル～7ドルほど安いようだ。

1月31日 トランプ大統領は「インドとベネズエラが原油取引を再開することで合意した」と発言していた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1326」](#))。

トランプ政権は、インドに対してロシア・イラン産原油の購入を減らし、その代替としてベネズエラ原油の購入を増やすよう求めていると報じられている。

「Avianca 2月12日からカラカス便を再開」

コロンビアの大手航空会社 Avianca は、2月12日よりボゴターカラカス間の直行便を再開すると発表した。運航は1日1便を予定しているという。

Avianca は、運航再開の理由について、「コロンビア・ベネズエラ両国の航空当局と連携した安全性および運航環境の総合評価を踏まえた決定」と説明している。

なお、運航スケジュールは以下の通り。
ボゴタ発（7時40分）ーカラカス着（10時40分）
カラカス発（12時10分）ーボゴタ着（13時15分）

「2026年 ベネズエラ経済10～12%増」

2月5日 ベネズエラ人経済学者の Asdrúbal Oliveros 氏はラジオのインタビュー番組に出演。

2026年のベネズエラ経済見通しについて、前年比10～12%のプラス成長になるとの見解を示した。

Oliveros 氏は、米国の対ベネズエラ方針の大幅な変更に伴い、2026年末時点のベネズエラの産油量が日量140万バレルまで回復すると予想。

この予想を前提に試算すると、ベネズエラへの外貨フローは前年よりも100億ドル増える可能性があるとの見解を示した。

また、外貨フローの増加に伴い、現地通貨と外貨の需給バランスが改善するため、為替レートが安定し、インフレも安定すると指摘。国民の購買力も回復すると指摘した。

他、ベネズエラ原油の輸出先については、70%が米国向けになる可能性があるとして予想。

米国向けの原油輸出はディスカウントが発生せず、国際的な原油価格が下落したとしてもベネズエラへの外貨流入は前年より増える可能性が高いとの見解を示した。

「1月 カラカス株価指数は先月比72.8%増」

マドゥロ大統領の拘束とベネズエラの経済開放の流れを受けて、カラカスの証券市場が盛り上がっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」）。

2026年1月末の「カラカス株価指数 (IBC)」は3598.71で引けた。

これは先月比72.83%増であり、前年同期比2371.08%増になる。

2026年1月に取引された金額は合計で5555万2754.17ドル。前年同期と比べると872.96%増になる。

うち株式市場の取引額は、680万8201.76ドルで1月の取引総額（5555万2754.17ドル）の12%超を占めた。

なお、同期間の株式の取引件数は26,719件。約1166.4万株が取引された。

債券市場の取引額は、525万332.92ドルで、1月の取引総額の約9.5%を占めた。

最も金額が多かったのは「その他商品市場」で、取引額は4349万4220ドルで1月の取引総額の約78.3%を占めた。

この「その他商品市場」は主に「証券化資金調達証書（certificados de financiamiento bursátil）」と呼ばれるもので、簡単に言うと「短中期資金を調達するために発行する証書型金融商品」である。

特に「特定の資産（債権・収益・リースなど）から生じる将来キャッシュフローを裏付けとして発行される証券」という意味合いが強い。

以上